

氏 名(本籍) あ べ けん いち ろう
阿 部 健 一 郎

学位の種類 農 学 博 士

学位記番号 農 第 246 号

学位授与年月日 昭和 58 年 7 月 21 日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 2 項該当

学位論文題目 高度経済成長期以降における農業生産
力の発展と生産組織の役割

論文審査委員 (主 査)

教授 菊 元 富 雄 助教授 酒 井 惇 一

助教授 河 相 一 成

論文内容要旨

1、本論の課題

本論では、農業生産における生産組織の基本的な性格を解明することによって、今後の農業発展の方向づけを明らかにすることを課題とする。

その際、生産組織を、農業生産力の展開等のかかわり合いで分析し、とりわけ1950年代、集落を基礎として形成された生産組織を、秋田県農政との関連で、時系列で性格分析を行った。

2、方法論と分析対象

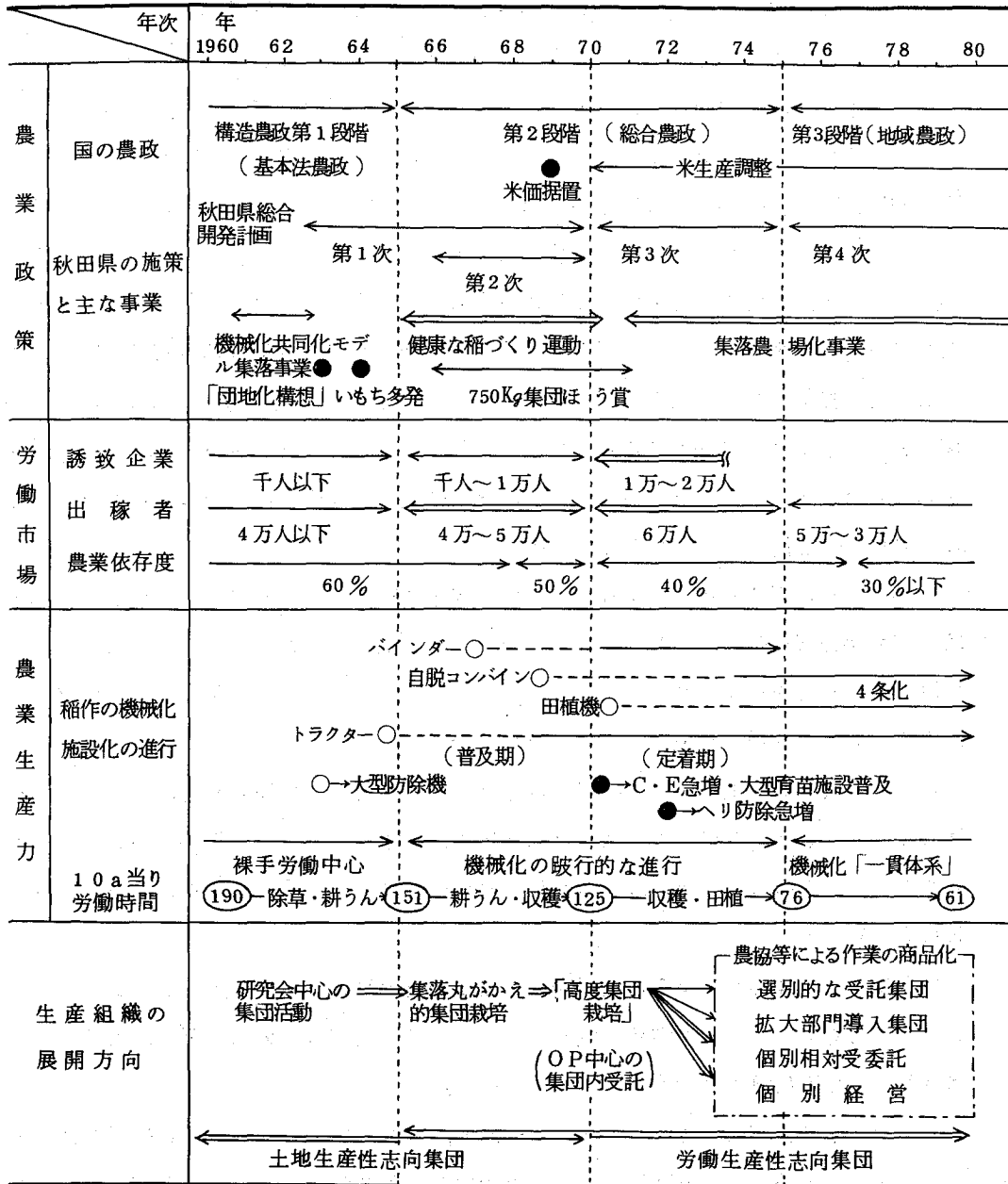
(1) 本論では、主に秋田県における生産組織を、分析対象とした。

(2) 生産組織の分析を、農業生産力の展開、労働市場の性格、農業政策との関連で行なった。なぜならばそれらが生産組織の基本的な性格を、特徴づけているからである。

(3) 以上の農業生産力、労働市場、国・県の農業政策の展開に添って、それぞれの画期（年代区分）を特徴づけ、この年代区分毎に、秋田県における生産組織の性格を明確化することで、生産組織の一般的な性格（内部に潜む法則性）を、解明しようとしたものである。

なお、本論の生産組織とは、農水省で規定した「農業生産組織」に、直接生産面の共同ではないが、農協生産部会（作目別生産組織）等を加えた総称をいう。

(表) 秋田県における稲作生産組織展開の背景と年代区分



3、展開

(1) 生産組織展開の年代区分：わが国農政・秋田県の主な農業施策、労働市場、農業生産力の発展等によって、生産組織展開の年代区分を行なえば、表に示した4つに大別される。第1期は、60年代前半、土地生産性の向上を目途に組織された、稲作研究会期である。第2期は、60年代の後半、土地・労働生産性が併進された集団栽培期である。第3期は、70年代前半の労働生産性の追求が表面化した、「高度集団栽培」期である。そして、第4期が、70年代後半から現在に至る集落農場期である。

(2) 稲作研究会期の集団活動：この期の活動は、集落ぐるみで、稲作増産のための技術研修を行なうもので、むらの行事と一体化した坪刈り多収穫競争等も実施されていた。

これらの技術研修は、次期の栽培技術協定とは異なり、個別経営の土地条件、労働力構成等の寸法に合せ、個別技術として吸収され、それらの総体が集落全体の技術水準を高めるものであった。したがって、この段階では土地生産性の向上がねらいであり、小農的生産力の延長という性格のものであった。

しかし、この年代の集団活動は、つぎの2点で次期以降の組織展開を規定した。第1は、次期集団栽培の母体となったことである。第2は、この期間の集団活動の強化が、集落内農家の関係を民主的なものにし、これが集落農場期に、拡大部門を中・下層農家にまで定着させる役割を果たしたことである。

(3) 集団栽培期の集団活動：60年代後半、秋田県が強力に推進した健康な稲づくり運動によって、集団栽培が急増した（1968年で、852集団）。この期間、気象条件にも恵まれたが、これらによって技術が高位に平準化され、秋田県の水稲単作当り収量は、著しく上昇した。

しかし、この運動は、単なる増産技術の普及運動ではなかった。第2次秋田県総合開発計画の路線に従って、大型防除機・トラクター等の共同利用集団の育成対策であり、諸種の近代化事業導入の受け皿づくりであった。

つまり、集団栽培は、増収による所得拡大と同時に、以下の分解促進の性格も持っていた。まず、集落内の技術協定は、中・下層の1部農家の稲作技術からの離脱を容易にし、さらに共同田植、トラクター共同利用の強化は、作業からの離脱も可能にさせた。これらの結果として、この期間秋田県の農業労働力は、大量に農外へ排出された。

(4) 「高度集団栽培」期の集団活動：70年代前半は、集落ぐるみの集団栽培が、米生産調整、拡大部門の未定着、労働力離脱の増大、上層農家への機械導入等を背景に、選

別的な受託集団等への再編や、個別に崩壊する過渡期であった。

この期間は、機械利用を上層の特定オペレーターが担い、中・下層農家はこれに作業を委託する運営方式で、上・下層共に、上昇する機械費の負担軽減を図るものであった。しかし、稲単作化を強化させていた中・下層農家の労働力は、以上のことからますます兼業に固定化されることになった。さらに機械化の進展は、稲作の労働過程から分離される作業の種類を増加させ、兼業化を促進させていった。

70年代前半に、農協を運営主体として、各種補助事業によって導入されたカントリーエレベーター・大型育苗施設等の広範な普及が、以上に拍車をかけることになる。つまり、当時の農政では、これらの大型施設を核とした、装置化・システム化である「団地営農」の確立が目標とされていた。その担い手として生産組織（集団栽培等）を受託集団に再編させ、農民層分解を促進させながら、安い労働力と農産物を農外に供給させることがねらいである。

(5) 集落農場期の集団活動：経済成長が停滞した70年代後半においても、以上の目標に変わりはない。1972年から施策化された集落農場化事業は、つぎの4つを目的としている。①高性能機械の共同利用、②受委託促進、③拡大部門の導入、④新しいコミュニティの形成である。前者の2つは、「団地営農」の目標そのものである。

集落農場化事業指定集落は、1978年現在で、総集落の53%に相当する1,302集落に達している。この事業の助成によって、育苗施設・田植機が急速に普及し、機械化「一貫体系」が確立した。全体的にみれば、拡大部門の導入が図られなかったことから、稲作の省力化によって、稲単作・兼業化が急速に進行した。

事例としてとり上げた仙北町川前集落における生産組織の展開は、その典型である。すなわち、川前集落では、以上の4つの画期を経過する中で、作業受委託集団に組織が再編され、稲単作化と作業受委託化が進行した。現在では、農協直営のカントリーエレベーター・大型育苗施設利用に組みこまれ、稲作での高い生産力を背景に、大量の労働力を農外に排出させている。

以上が、秋田県における生産組織展開の一般的な方向である。しかし、県内に散在する集落農場の先進集団では、生産組織が個別経営を補完しつつ、拡大部門を定着させ、逆に農業の担い手層を増加させる役割を果たしている。事例とした大雄村宮田集団（稲＋ホップ・みつば）、平鹿町柄内集団（稲＋養豚・きのこ・他）が、それらの典型である。

両集団が今日の成果を得た要因は、第1に拡大部門が1部上層農家にとどまらず、中・下層兼業農家にまで導入されたことである。これによって、労働力・機械利用等で専業・兼業農家間での協力関係が強化され、これが拡大部門を強固にし、婦人労働力等の農外流出を阻止した。

第2の要因は、集落内における重層的な組織構成と、拡大部門の全村への拡大である。両集落には、稲作・拡大部門等の生産組織が多く、これらへの重層的な参加は、集団内の面接性を強固なものにし、中・下層農家に拡大部門を浸透させた。ついで、この成果を、作目別生産組織として、全村にその組織を拡大し、この力で農協・自治体の指導・援助を強化させたことである。

第3は、個別の複合経営を基本としながら、これを補完する共同作業・機械共同利用等の組織活動を、長期にわたって民主的に運営してきたことである。

以上のように、両集団では拡大部門の導入によって、農業の担い手を確保し、活発な集団活動を展開させてきた。しかし同時に、機械共同利用等の強化は、1.5 ha以下の稲単作農家を兼業に固定させる役割も果たした。さらに、最近における拡大部門の価格不安定等は、これらの複合経営を稲単作に向わせつつある。

4、結論

以上分析したように、高度経済成長期以降の生産組織は、一方では農民層分解を促進し、他方で分解を抑止するという二面性を持っている。しかし、基本的には農政の意図する方向で、高度な労働手段の利用を前提に、農民層分解を促進させるものとして重要な役割を果たしてきた。

また、生産組織は、2つの典型事例が示すように、拡大部門定着の条件が整備されるならば、個別経営を補完する機能がより強化され、多くの複合経営を育成しつつ、地域農業振興を実現させるものとして期待できる。

その条件とは、市場の民主的運営、農産物価格補償、長期低利の資金、低未利用地の開発等、農業をとりまく諸条件の改善が、総合的に図られる方向でなければならない。

審査結果の要旨

戦後とくに1960年以降、兼業の深化と大型機械の導入により、わが国農村に広く普及した農業生産組織は、地域的、歴史的、社会的にきわめて多様な形態をとり、それを系統的に把握することは容易ではない。

著者は秋田県において、その時々の国民経済、農業政策、県政等をもとに時代区分をし、それに対応する農民の動きを系統的に追跡することにより、生産組織の展開、発展過程を丹念に調査、分析し、この困難な課題に挑戦した。すなわち、

第Ⅰ期（1965年、昭和40年まで）

この期は基本法農政期で、秋田県において機械導入も少なく、専ら米の反収増加技術を追求した「稲作研究会」期としている。しかし、この期に集団的稲作技術の萌芽があった。

第Ⅱ期（1965～1970年、昭和40～昭和45年）

この期は経済高度成長期で、秋田県においても中型機械が導入され、稲作の増収と機械利用による省力化を併進させる「健康な稲作り運動」期としている。この期には基盤整備も進み、米＋兼業のパタンが定着した。

第Ⅲ期（1970～1975年、昭和45～50年）

この期は総合農政期で米の生産調整も始まった。兼業は一層深化するとともに、大型機械が導入され「機械化一貫体系」が完成し、中核農家を中心に高度稲作集団組織が全盛期であった。

第Ⅳ期（1975年以降、昭和50年以降）

この期は機械の普及と兼業の深化により、集団栽培組織は崩れ、中核農家への兼業農家の作業委託、経営委託が進む一方、兼業農家の労働を複合部門へ振向け、集落を再編するという秋田県独自の「集落農場」期に入る。農政もまた地域農政の時代に入った。

以上4期に分けて生産組織の展開を考察した著者は、生産組織が機械をテコに低コスト農産物供給体制を作り出すとともに、低労賃労働者を析出させ国家独占資本に應ずる結果となったことを指適すると同時に、地域により畜産や野菜等、複合部門を導入して地域住民を地域に定着させ、活力ある地域づくりに成功した例もあげ、生産組織が今後の日本農業の発展に果す役割に新知見を加えた。よって農学博士の学位を授与するに値するものと判断した。